

〈訳文〉

韓国におけるグローバリゼーションと社会的不平等¹⁾

申 光 榮

訳 岸 佑太

抄録

本稿は、韓国における新自由主義的グローバリゼーションの経過とそれが与えた社会的不平等への影響を論じ、一方においては市場専制主義の、他方においては社会福祉という一見矛盾する発展を検討していく。金融危機を契機として金泳三政権は性急なグローバリゼーションを推進し、結果としてそれは経済危機を導いた。新たに大統領に就任した金大中は、ワシントン・コンセンサスに則したIMFや世界銀行などの国際金融機関による総合的な救済計画を受け入れた。10年に及ぶ新自由主義的グローバリゼーションの結果、権威主義的開発国家によって強化されていた専制国家主義は、不平等の増加及び貧困の拡大とともに市場専制主義に取って代わられた。国際金融機関は韓国政府に対し、新自由主義改革を保証する新しい社会福祉政策の導入と既存の福祉プログラムの拡大を要求した。社会福祉は新自由主義改革の推進を妨げうる社会的かつ政治的危機を未然に防ぐセーフティネットであると考えられる。労働のカジュアル化と社会的分極化は、民主主義政府に失望した権威主義の影響を残す保守党支持者の増加とともに新しい民主主義を脅かす。

はじめに

20世紀後半からグローバリゼーションは最もよく知られる研究テーマである

が、経済及び社会に与えるグローバリゼーションの影響についての見解は様々であり、グローバリゼーションの影響に関する議論は社会科学者の間で未だ後をたたない (Ohmae 1990, 1995; Hirst and Thompson 1996; Giddens 1996; Held 1999; Stiglitz 2003)。G7 などの先進諸国または世界銀行及び IMF などのような国際金融機関が主導するグローバリゼーションへの批判が多数あるものの、グローバリゼーションは国民国家の主権を弱体化させる経済的かつイデオロギー的主導権を握った。大部分の西洋諸国また非西洋諸国においても、労働者や農家、都市部における貧困層の生活に対する脅威は増加している。それにもかかわらず、中国やインドのような国々においてグローバリゼーションは経済成長を促進する新たな機会になると捉えられている。

グローバリゼーションの社会的進展は決して一様な道を辿らない。一部の社会科学者の予測に反して、グローバリゼーションの進展につれて異なる社会システムが1つのシステムに収束してはいかなかった。グローバリゼーションの進展と結末は、制度設定の範囲内で地方ないし国内のアクターが世界のアクターと相互に作用するように国によって著しく異なる。新自由主義的グローバリゼーションによる支配とヨーロッパにおける福祉国家の崩壊への期待がいくぶんかある一方で、国家的な相違は持続しており、先進工業社会においては明確な制度的相違を示している (Hall and Sockice 1990; Esping-Anderson 1990; Stallings and Streeck 1995; Dore, Lazonick and O'Sullivan 1999; Schmidt 2002; Huber and Stephens 2003)。従って、経路依存性 (path dependency) が過去30年間の先進工業諸国間における国際比較を検討する新たな概念となる。

1960年代の輸出志向の工業化を発端にして韓国経済が世界経済に統合されるにつれて、韓国におけるグローバリゼーションは始まった。現在、韓国経済は金融市場の自由化及び国際貿易の規制撤廃、労働市場の自由化の高まりとともに完全に世界経済に統合されている。韓国におけるグローバリゼーションには二つの異なる側面がある。第1に、韓国が1997年12月に勃発した金融危機によって引き起こされた経済危機を介して、不意に新自由主義的グローバリゼー

ションに移行したことである。金融危機は外国企業と国際投資家に対して国内市場の開放を加速化した。韓国政府は金融危機に際して IMF（国際通貨基金）や世界銀行の指導により広範な新自由主義的経済改革を推進し、国内金融市場の完全自由化、公営企業の民営化を行った。第2に、グローバリゼーションは民主化への移行を通じて起こったということである。新たに成立した民主主義政府が新自由主義的経済改革を推進すると、たちまち経済的福祉は低下し、新政府の社会的基盤を脆弱化させた。1997年の大統領選挙における民主党候補への支持者の期待は、新自由主義的経済改革を主導する新たな民主主義政権によって裏切られ、経済格差は拡大し貧困は増大した。手短かに言えば、政治的民主化と新自由主義経済化という二重の変化が社会的不平等を激化させ、民主主義を脅かし、かつての民主党支持者は保守党支持へと切り替えた。2007年の大統領選挙における保守党候補の勝利は、2002年に盧武鉉前大統領に投票し不満を募らせた有権者の反発を浮き彫りにした。

本稿では、韓国における民主化移行期に起こったグローバリゼーションについて、新自由主義的経済改革推進における国際金融機関の役割と、その雇用調整と所得分布に関する因果関係を中心に検討していく。韓国におけるグローバリゼーションの遍歴を通じて、国家レベルのグローバリゼーションは世界資本の利害及び地方政治再形成の政治経済的行為であるということを明らかにする。新しい民主主義政権は新自由主義を制度化する極めて重要な役割を担った。グローバリゼーションと民主化の一致は国民の民主主義政権への支持の衰えとともに、韓国の脆弱な新しい民主主義の基盤を揺さぶっている。開発国家を支えていた専制政治は民主主義政権によって弱体化し、経済危機の後に表出した市場専制主義は国民の経済安全保障の脅威となっている。

1. 権威主義的開発国家の危機

1980年代後半まで20年以上に渡って朴正熙政権によって蓄積体制が展開され

ていた。1960年代初頭から、軍事政権は軍事クーデターを事後に正当化するために一連の経済計画に着手した。開発国家は財源の分配と商品市場に介入して経済成長を促す経済政策を計画した（Johnson 1982; Amsden, 1989 and Wade 1990）。開発国家は重化学工業の発展を促進させるために税額控除及び民間企業へ投資金の助成を行うことによって財閥や同族支配のコングロマリットに対する支援を行った。銀行の国有化以来、国家助成を受けることは財閥にとってビジネス拡大の共通方式であった。ヤーノシュ・コルナイ（Janos Kornai）の理論を用いると、権威主義的国家の支援を受けた大企業は、企業の発展が企業内における技術革新に基づいているのではなく、銀行や国家によって貸し付けられた融資に基づいているとして、SBC（Soft-Budget Constraint）企業として分類されうる（Kornai 1979, 1980 and 1986）²⁾。財閥系企業はたとえ危機に陥っても金融援助を受けることが可能であったため、1970年代から80年代にかけて韓国において財閥系企業は「大きすぎて潰せない（big horses never die）」存在となった。

独裁政権と二重経済によって支持された韓国の国家資本主義は、1980年代後半に国内外双方において課題を抱えることとなる。国内における権威主義的開発国家に対する最も大きな問題は1980年代半ばから支持者を増幅してきた反独裁政府運動であった。光州事件（Kwangju Massacre）の後に軍事力を掌握した全斗煥が最終的に国家権力を握り、1981年に大統領に就任した。新たな軍事政権は軍隊と警察の暴力的支配に基づいていた。当初から正当性に欠けていた全斗煥政権であるが、1988年のソウルオリンピック開催を背景に政治的敵対勢力の抑圧を継続できなくなった。抑圧を継続する場合、多数の諸外国がオリンピックをボイコットすると言明し、抑圧の緩和は1984年から行われた。1985年以降、大学生と政治的敵対勢力によるより過激な民主闘争が再燃し、これらの運動は結果的に1987年の夏に全斗煥政権が民主主義に基づく選挙及び報道と出版の自由などの要求を受け入れるという形で政権の機能低下に成功した。

他方、権威主義的開発国家は米国連邦議会による一般特惠関税制度（GSP:

the General System of Preference) の撤廃によって損害を受けた。1980年代半ば、韓国は韓国ウォンの米ドルに対する未曾有の低い為替相場や低い原油価格、金利による恩恵を享受しており、近代韓国史上初めて、膨大な貿易黒字をこの時期に計上した。日本と台湾を含む他の東アジア諸国も同様であり、東アジア経済の成長はアメリカと東アジア諸国の間に経済摩擦を生じさせた。1980年代前半、アメリカの東アジア諸国に対する貿易赤字が記録の数値に達するにつれて、貿易赤字の解消はアメリカにとって最も重要な政治的課題となった。企業と労働者からの圧力のもと、米国連邦議会と米国政府は東アジア諸国に対する経済的報復に着手し、米国連邦議会は米国市場における韓国輸出企業の優遇措置撤廃を可決した。1988年にアメリカは貿易赤字を縮小するため、米国通商代表部が優先交渉を行うスーパー 301条を含む新しい条項を発表した。冷戦体制の終焉とともに、アメリカの貿易戦略において強引な覇権主義が表出し、東アジア諸国との軍事的協力よりも米国企業の利益保護を重要視していることが露呈した (Martin 1994: 446-448)。

1987年から始まる民主化への移行は権威主義的開発国家の本質を改善するには至らず、権威主義政党の支配は1968年の初代大統領選挙から二人の野党指導者、金大中と金泳三に勝利することで権力を維持した。元軍人将校で権威主義政党の候補者である盧泰愚が1987年12月に行われた大統領選挙に勝利し、権威主義体制において発展した国家―労働―資本の関係を保持した。新たな議会が労働者の正当な権利を規制する労働関係法の改正を可決したが、盧大統領は1988年に国民議会で可決され通過した改正労働関係法案に対し拒否権を行使した。しかしながら、盧大統領は前政権が行ってきたようには労働運動を抑圧することができなかった。1990年代初頭、民主化は労働組合と労働運動を支持する世論の高まりとともに労働争議に介入する大統領の専制的権力を大いに縮小した。

労働争議における政府の関与の縮小は国家と企業間の関係に追い打ちをかけた。1987年の大統領選挙において盧泰愚大統領を支持した財界首脳らは、盧泰

愚大統領の労働政策に満足できず不満と要求を表明し始めた。特に、最も大きな財閥の一つであり一連の巨大なストライキに飲み込まれていた現代グループ^{ヒュンダイ}は、労働運動抑圧の弱体化に対して批判の声をあげた。当時、現代グループ^{ヒュンダイ}のオーナーであった鄭周永が1992年の大統領選挙への立候補を表明すると、国家に対する資本の反感が表出し、政治家と大統領の無能ぶりと不正に対する批判を行った。盧大統領は政治及び社会的に強固な基盤を有していたわけではない、それ故に民主的な政治家でも古き権威主義的な政治家のいずれでもなかった。鄭候補の出馬によって促進された盧大統領の両価性は現実政治へと結びつく。1992年の大統領選挙において鄭周永候補は落選したが、盧大統領はおよそ30年に渡り存続した国家と資本の関係を変えた象徴的な存在となった。

1993年のウルグアイ・ラウンドにおける交渉は、GATT を改組し国際的な貿易協定を再構築することにその目的があった。なぜなら、東アジア諸国は過去の国際貿易制度により利益を得ており、多くの先進工業諸国は東アジア諸国の国内市場の保護規制を撤廃するための新たな制度作りを試みていた。開発国家の伝統的な政策はヨーロッパとアメリカの批判的となった。東アジア諸国は国際経済の影響をより受けるようになり、ウルグアイ・ラウンドにおいて保護貿易政策と規制緩和はより重要な争点となった。

1980年代後半、経済開発協力機構（以下 OECD）及びアメリカは韓国に対して、韓国経済が成長するとともに OECD への加盟を強く求めるようになる。1990年、米国連邦準備銀行（FRB）及び OECD は、金利利率の引き下げについての協議を求め、OECD の会議に参加するよう韓国代表団に対して要求した。米国政府は韓国政府に対して OECD 加盟を促すとともに関税の撤廃を求め、アメリカからの輸出品とサービス産業の現地進出に対する規制緩和を会議の意見書において要求した。輸入税率の低下は、韓国と先進工業諸国間における貿易摩擦の主要問題であり、韓国政府は関税を継続的に低下させていくことを約束したが、1990年に OECD はより急速な輸入関税と金利の利率の引き下げを求めてきた³⁾。同じく海外企業も、規制を撤廃し外国資本に対して国内市場を開放

するよう要求してきた。例えば、韓国内の米国商工会議所（AmCham）は、金融市場と保険市場を含むサービス産業市場の開放を強く求めてきた（Korea Herald, June 20 1995）。

韓国政府の国際経済環境の変化に対する初めての対応は、1994年に金泳三政権が韓国版グローバリゼーション「世界化（Segyehwa）」を支持した時である。金泳三によってグローバリゼーションが公表されるに先立ち、韓国と諸国際機関は継続的な対話を行っていた。1980年代後半、OECD は韓国に対して加盟を促す勧告及び要求を行う。1990年に韓国政府は、1993年までに OECD へ加盟する計画であったが、それは翌年に1996年まで先送りされることとなった。経済行為における規定及び慣行の変更内容が多岐に及ぶため、韓国政府は OECD 加盟に際して様々な観点において OECD の基準を満たしうる時間が必要であると判断した。このようにして、OECD に加盟することは韓国にとって国内外双方における最も切迫した課題となった。

金泳三は、OECD は先進諸国のクラブであるため OECD 加盟は国際的な承認を得ることができると国内に喧伝した。その結果、OECD に加盟したことは金泳三政権の歴史的成功であると評価された。金泳三は、グローバリゼーションは政権の政策指針であると宣言し、国民の社会生活の様々な局面に影響を及ぼした。金泳三が広めたグローバリゼーションの本質は積極的重商主義であり、その意味において韓国が向き合う課題の答えは国際市場へのより積極的な進出である。政府は主要大学に国際関係大学院を設立、また国際競争力を高めるために高校における英語教育の拡充を行った。1994年、韓国社会におけるスローガンは「グローバリゼーションと競争力」であったが、金泳三はこれを世界規模の社会変動を把握するための科学的概念というより、むしろ新政府が大衆からの支持を得るための政治キャンペーンに活用した。

金泳三政権は OECD へ加盟することで、コーポレート・ガバナンスや労働基準の透明化など OECD 基準の組織改革を求められた。この要求の核心は国家の経済介入の削減と国民経済における中心的な役割を担う市場を形成することに

あった。国家の市場介入は韓国の経済成長を妨害する要因であると考えられた。1990年代初頭、国家の市場介入は減少したが企業の習性は変わらなかった。1993年の上半期、財閥が金泳三政権の経済政策に対して投資を抑えるキャピタル・ストライクなどによって異議を申し立てるにつれて、政権は労使関係の改善や財閥の構造的管理を諦めた (Shin 2004)。

1996年に韓国が OECD に加盟した直接的な反響は、国際市場における韓国の信用格付けの昇格であった。日本公社債研究所 (訳注: 現在は日本格付け投資情報センター) は韓国に AA+ を与えた、これはデンマークやアイルランドの格付けとおおよそ同等であり、オーストラリアや香港、フィンランド、イタリアより高い格付けであった (Korea Times, Dec 19 1996)。欧州の格付け調査機関や国際銀行の格付け調査機関においても、韓国の OECD 加盟は長期に渡り経済活動を高めるとともに経済上の成功に必要なことであるとされた (Korea Times, Feb 6 1997)。金融市場及び生活市場の規制緩和は、本来ならば国際市場における韓国企業の競争力を高めた後に韓国の信用格付けを上げると考えられていた。

信用格付け上昇の結果、韓国のコングロマリットは以前より銀行借入が簡単になり財閥系企業の負債比率は急上昇した。銀行や政府からの借入や助成は SBC 企業に共通する一般的道筋であると考えられている。コングロマリット上位30社の負債比率は1995年の347.5%から1996年には386.7%まで上昇した (Korea Herald, May 12 1997)⁴⁾。新たな経済環境は、大企業の SBC 体質の改善をせずとも国際金融機関からの借入を可能にしており、大企業は海外の銀行から資本を借入することで企業の拡大を図った。金融危機の1年前、中央銀行関

表 1 対外債務の動向、1993-1997

1993	1994	1995	1996	1997
42.8 billion \$	56.9 billion \$	78.4 billion \$	110 billion \$	140 billion \$

出典: Bank of Korea, each year.

係者は次のように述べている、「企業の際限のない借入への要望は、韓国における原価高及び効率の悪い産業構造の重要な要因となっている。」(Korea Times, Nov 16 1996)

2. 経済危機と新自由主義改革

東南アジアが金融危機に巻き込まれていたとき、韓国政府は韓国経済の基盤はこの不安定な状況に十分耐えうると繰り返しアナウンスした。政府関係者が国民経済は好調であると確信していたにもかかわらず、財閥系の主要な企業は倒産の危機に直面していた。韓国がOECDに加盟したことによって、以前のように経営難にあえぐ企業を助成することが不可能となっていた。過去には、大企業は危機のときには政府による助成を受け、危機を乗り切った時に返済することがあり、政府と大企業との間の互惠関係は経済成長期におけるSBC企業の基盤でもあった。OECDへの加盟は開発国家によって展開されていた法則を抜本的に修正した。政府は民間企業に対する国庫助成をOECDから厳しく禁止されていたので、政治的判断によってSBC企業に対して十分に資金を供給することができなかった。

経済危機は大企業による海外からの借入による高負債比率と、返済期限において海外銀行が期日の延長行わなかったことにより返済が不能になったことによる帰結であった。一連の財閥系企業の倒産は、1997年の上半期に生じた過度な負債によって国際的な信用格付け調査機関が金融危機の前に韓国の銀行の信用格付けを下げ、韓国企業が国際金融市場からの借入が難しくなったために起こった⁵⁾。これにより企業倒産の連鎖を引き起こし、大手銀行を巻き込んだ金融機関の債務不履行が発生した。韓国ウォンの為替相場は暴落し、財政難はより一層悪化した。政府はOECDへの加盟以後、外国為替制度を固定相場制から変動相場制へ切り替えていたため、為替市場を調整する影響力を失っていた。金融制度の崩壊は対外貿易を無力化し経済全体を壊滅させた。これが経済危機

の始まりであった。

金融危機は政府と企業が、中央政府が制御することができない金融市場という新しい経済環境に対して十分な準備ができていない時に生じた。金融取引におけるボラティリティは、ヘッジファンド支配によって合成された国際金融市場に組み込まれた新しい性質であった (Strange 1986 and 1998)。SBC を貫くコングロマリットは国際金融市場のボラティリティに適応しなかった。銀行の融資や国からの助成による多角的な投資によって促される発展は韓国のコングロマリットに組み込まれた習性であった⁶⁾。

韓国政府は IMF と国際銀行からの救済ローンを求め、IMF は直ちに韓国政府との間でマクロ経済政策協定を結び、三十億ドルの救済ローンが認められた。その協定は、広範囲に及ぶ経済全体の再建をするというものであった (IMF 1997)。世界銀行も同じく、韓国に対して救済ローンを行った。世界銀行史上最大の救済ローンが、世界銀行に要求された改革を韓国政府が実施するという前提で認められた (World Bank, 1998a)。IMF が危機に対する短期的な活動に取り組み、世界銀行は長期的な経済再建に対する活動に取り組んでいた (World Bank, 2004: 47)。韓国政府が IMF と世界銀行に求められた改革は、主要四分野、金融部門改革、公営企業の民営化、コーポレート・ガバナンス改革及び労働市場の流動化を含むものであった。世界銀行と韓国政府は銀行を政府の保護下におき、政府の改革を推進することで一致した。 (World Bank 1998a: 7)。

世界銀行によって求められた構造改革は、開発国家のもとで構築された韓国経済の完全なる再構築であった。構造改革の本質は、ワシントン・コンセンサスに基づく新自由主義と要約することができる (Stiglitz 2002)⁷⁾。世界銀行が金融機関の透明性や説明責任の徹底、コーポレート・ガバナンスを重要視している一方、金融市場の自由化と環境保全や消費者保護などの分野を含む経済の規制緩和に対しても圧力をかけてきた。労働市場に関しては、流動化を高めるために市場を制限する法律の緩和を求めてきた。世界銀行は大量のレイオフと貧困層の拡大に伴い、韓国政府に対して社会保障制度の構築を要求してきた。抜

本的な経済の再構築と労働市場の改革の帰結として、1988年には毎月10万人を超える失業者を生み出した。世界銀行は、新自由主義経済改革に対する社会的不満の増加は新自由主義改革自体を脅かす可能性があるとして危惧し、韓国政府に対しセーフティネットの強化を求めた。具体的には、早急に従業員五人未満の企業に対する失業給付金の拡大を要求した（World Bank 1998b: 8）。韓国政府は1998年3月、従業員5人未満の企業に対する雇用保険の拡大を行うことによって世界銀行の要求を受け入れた。世界銀行は、公的扶助及び医療保険等の貧困削減プロジェクトが福祉改革に必要であると定めた。貧困削減プロジェクトのための予算は貧困の増加に比例して膨らんでいった。逆説的ではあるが、韓国の福祉システムは経済危機の最中に国際金融機関が社会的セーフティネットの拡大を求めたことによって発達した（World Bank 1999）。

世界銀行の構造調整融資（SAL）は、新自由主義改革は適切な社会的セーフティネットの構築抜きには成功しえないということを露呈した。持続可能な新自由主義改革は、社会的不満や不安に起因する社会的な対立及び政治的な不安定化を低減するために社会的セーフティネットを必要とする。世界銀行は新自由主義改革を持続するために福祉計画を戦略的に活用した。しかしながら、世界銀行が要求した福祉計画は残余型の最小福祉システムであった。福祉制度の整備は民主主義政権の期間に行われたため、福祉国家への展開は制限された。それは、国民の権利としての社会福祉を保証する社会的シチズンシップというよりも、新自由主義改革に対峙する大きな社会的課題を防ぐ政治的安全弁として機能した。

3. 労働のカジュアル化と社会的分極化

経済危機は経済アクターの振る舞いを抜本的に変容させた。新自由主義改革が政府によって実施される一方で、政府は市場経済を調整する力を失い始めていた。国家に代わり市場それ自体が生産と配分を調整するようになり、かつて

の統制された国内経済を有していた開発国家は新自由主義改革によって急速に衰え始めた。政府は短期的に大財閥のおよそ半分が壊滅した経済及び金融危機当初2年間に壮大な権力を行使した。政府の自由裁量権は新自由主義経済改革の成功と引き換えに縮小されてきた。新自由主義改革は金融危機を乗り切った財閥系企業に対し、投資と雇用に関する意思決定の際の自由裁量権をより行使することを可能にした。労働市場における政府の規制緩和とともに、民間企業は目先の利益を最大化するように経営権力を行使した。

新自由主義改革の直接的な影響は、大量のレイオフとパートタイム労働や契約労働、派遣労働、臨時雇いなどの非正規雇用労働者の急激な増加であった。多くの企業が正規雇用労働者を解雇し非正規雇用労働者に切り替えたため、その数は急増し1997年3月時点で43.8%であった非正規雇用労働者は1999年12月には53%にまで増加した⁸⁾。経済危機以前より韓国における非正規雇用労働者の比率はすでに他のOECD諸国よりも高かったが、二年間で10%以上も増加したことにより非正規雇用労働者の比率は一層高まった。韓国企業は経済危機を通じて、正規雇用労働者の非正規雇用への切り替えや新たな非正規雇用労働者を雇うことによる機能的な柔軟性よりも数量的な柔軟性を増大させようとしていた。それ故、1998年に金融危機に対する社会協定として、労働組合と経営者組織との間で余剰人員を自由に契約解除できるという合意がなされた時、非正規雇用労働者の比率は加速度的に増加した。

非正規雇用労働者の増加は正規労働以外の労働概念の多様化をもたらした。

労働市場の柔軟性を表す指標として、新しい形態の被雇用者は公的セクターと同様に民間セクターにおいても雇用のあらゆる領域で広範囲にわたって導入された。表2は金融危機前後の被雇用者の雇用形態の傾向を示したものである。もっとも顕著なことは、1997年7,282,000人から1999年の6,135,000人へと、2年間に約110万人もの正規雇用労働者の数が減少したことである。韓国経済が経済混乱から復調した1999年、初めて正規雇用労働者が増大した。しかしながら、そこには時間単位雇用労働者と日雇い雇用労働者の割合が正規雇用労働者の割

表2 被雇用者の雇用形態の変化、1994-2006（単位：千人）

Type	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
RE	7,225	7,499	7,499	7,282	6,534	6,135	6,395	6,714	6,862	7,269	7,625	7,917	8,204
TW	3,475	3,598	3,907	4,236	4,042	4,255	4,608	4,726	4,886	5,004	5,082	5,056	5,143
DW	1,779	1,802	1,794	1,868	1,720	2,274	2,357	2,218	2,433	2,130	2,188	2,212	2,204

注：RE：正規雇用労働者、TW：時間雇用労働者、DW：日雇い労働者

出典：National Statistics Office (<http://www.kosis.kr/>).

合より高まり始めるという大幅な雇用構造の変化があった。1999年の非正規雇用労働者の割合は被雇用者総数の51.6%を占めていた。非正規雇用者の割合はすでに他の OECD 諸国よりも高かったが、この年まで正規雇用者の割合を超えることはなかった。2006年には非正規雇用者の割合は47.6%と減少しているが、韓国における被雇用者の約半数がまだ非正規雇用労働者として働いているという状況であった⁹⁾。

非正規雇用労働者に関するもっとも深刻な問題は低賃金であった。非正規雇用労働者の平均賃金は、2004年の時点で正規雇用労働者の約50～70%であった（Kang 2005: 58; Lee 2007: 71）。さらに、中途採用の不安定な非正規雇用労働者は失業保険を含む福祉給付を受けられない事が頻繁に起こった。表3は、雇用形態別の被雇用者に対する四大福祉給付を表したものである。非正規雇用労働者に対する福祉給付は、正規雇用労働者のおよそ四分の一程度とはるかに低い。雇用者のみならず被雇用者も法的に年金や健康保険といった福祉負担を求められるため、双方ともに法律に従わなかった¹⁰⁾。このような納税制度のもとでは、

表3 雇用形態による福祉対象範囲

	正規雇用労働者	非正規雇用労働者
年金	74.9	15.2
健康保険	76.5	17.6
雇用保険	70.0	19.0
労災保険	69.1	20.5

出典：Korea labor Institute (2006: 3)

福祉需給を逃れることは雇用者と被雇用者の共通利害でもあった。雇用者は非正規雇用労働者の福祉負担を行わないことで人件費を削減でき、非正規雇用労働者は福祉負担をするには収入が低すぎたため積極的に福祉手当を拒否した。労働市場の柔軟化の拡大は、適切な水準の社会的保護を有しない脆弱な労働者の数を増やした。結果として、国内平均家計収入の50%以下の家計収入の家庭の比率によって測定したワーキングプアの割合は、1994年には8.38%であったのに対して2005年には11.86%と増加した。平均家計収入の60%以下というOECDによって用いられた貧困の指標を用いると、貧困率も1994年の14.46%から2005年の18.40%へ増加している（Kim 2007: 154）。

労働のカジュアル化は明確に性別によって区別された。多くの労働者階級の女性は労働者市場の転換によって被害を受けた。表4は、2005年における性および階級別の非正規雇用労働者の割合を表したものである。中流階級における非正規雇用労働者も十分に高い割合を示しているが、労働者階級のそれに対してはかなり低い。労働者階級と事務職、技能労働者、単純労働者カテゴリーにおいて全て、非正規雇用労働者はおよそ4倍も高い割合を示している。管理職と専門職は11.5%、技術職と準専門職は20.4%と中流階級においてより大きな相違がある。性差もより顕著である。女性被雇用者は男性被雇用者より非正規雇用労働者ないし中流階級である可能性が高い。中流階級の女性は管理専門職及び技術職、準専門職に就く中流階級の男性よりおよそ2倍も非正規雇用労働

表4 階級と性別による非正規労働の割合（2005）

階級 \ 性別	男性	女性	Total
管理職-専門職	7.4	18.5	11.5
技術職-準専門職	14.3	27.7	20.4
事務職	22.7	46.7	38.8
技能職	43.7	36.3	42.3
単純労働職	34.7	66.3	43.8

注：The Korea Labor Income Panel Survey 2005 より作成。

者になる可能性がある。労働者階級における性差も同じく著しい。非正規労働の割合は女性の単純労働職において最も高く66.3%となっている。男性事務職も同じく46.7%が非正規労働に従事している。

政府がIT産業と知識経済を支援するにつれ、新たな収入の高い仕事が誕生した。金大中政権は経済を後押しするという条件で金融助成を行い、ベンチャー企業の設立とIT産業をサポートした。IT産業が発展することによって、ハイテク・エンジニアのような新しい富をもたらす仕事が産出された。オートメーションとデジタル化が進行するにつれて、銀行業やサービス業における管理職や事務職が減少した。さらに、韓国金融市場は、グローバル金融市場に統合され、ファンド・マネージャーや金融アナリストといった高い賃金の新しい仕事が登場した。過去10年にわたって仕事の二極化が継続している。多くの研究者（Castells 2000; Atkinson 2006）が、知識経済は高所得と低所得の仕事の増加と中間所得層の仕事の減少により「U型」の労働市場を形成し、それが二極化の要因となったのかを議論している。経済危機後におけるデジタル化とオートメーションの増加は工業部門の仕事と同じように保険と銀行業務の削減を導いた。図1は韓国において過去十年間で中間所得層の仕事が減少し、低所得の

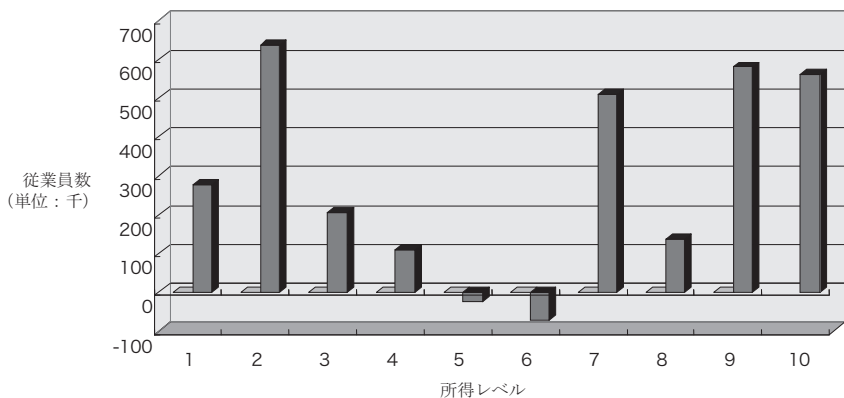


図1 所得レベル別従業員数の推移、1993-2004

出典：Korea Development Institute (2006: 26)

仕事が最も増えた事を表している (Chun 2006; KDI 2006)。

2006年、5年に及ぶ国家と資本並びに労働者との主導権争いの後、非正規雇用労働者の保護に関する法律が制定された。労働組合が非正規雇用の職種を制限することによってより効果的に非正規雇用労働者を保護することを求めた一方で、経営者組織は韓国の労働市場はきわめて硬直しており、労働市場の柔軟性を高めるために更なる手段を講じなければならないと主張した。2006年12月に国会を通過した労働法は、雇用主が2年間の雇用の後、非正規雇用労働者を正規雇用へと切り替えなければならないということを明文化した。労働法は2007年6月から施行されたが、新しい労働法は脆弱な非正規雇用労働者の保護に失敗した。なぜなら、雇用者は非正規雇用労働者を2年間の雇用前に解雇し、派遣労働者を送る派遣会社を通じた間接的な雇用を活用した。労働法の制定後、派遣労働者は以前よりも拡大した。

労働者の脆弱さはいくつかの指標によって経験主義に基づいて測定することができる。表5は、1992年から2002年までのOECD主要国における労働者の平均在職期間を示している。一般的にヨーロッパ諸国はアングロサクソン諸国よりも平均在職期間が長い。アメリカの平均在職期間は、1997年の時点で6.6年と西洋諸国の中でもっとも低い。高い労働市場の柔軟性と社会保障の充実による「フレキシキュリティ (flexicurity)」という新しいシステムを導入したデンマークを除いて、大陸ヨーロッパ諸国の平均在職期間は約十年であった (Wilthagen and Tros 2004; Cambell and Peterson 2007)。平均在職期間の差異は調整型市場経済と比べて新自由主義的市場経済においては転職が常態化していることを暗示している。

日本と韓国という二つの東アジア諸国は、日本がもっとも長い平均在職期間であるのに対して、韓国が主要OECD諸国の中でもっとも短い平均在職期間であるという点において興味深いコントラストを示している。このことは、雇用慣行において韓国の雇用者と日本の雇用者とはまったく異なっているということを暗示している。日本の雇用システムが近年の不景気を通じて抜本的な変化

表5 主要諸国における平均在職期間 (1992, 1997, 2002)

Country	1992	1997	2002	1992-2002
Belgium	11.0	11.4	11.6	0.6
Denmark	8.8	8.5	8.4	-0.4
Finland	—	10.4	10.3	—
Netherland	8.9	9.8	9.9	1.0
France	10.4	10.9	11.3	0.9
Germany	10.7	10.1	10.7	—
Sweden	—	11.5	10.5	—
Britain	8.1	8.0	8.1	0.0
US	6.7	6.6	—	—
Japan	10.9	—	12.2	1.3
Korea	4.0 (1990)	6.1	5.6	1.6

出典：Source for Korea, the Ministry of Labor (2004) and source for other countries, Auer, Berg and Coulibaly (2004: 3)

をこうむったと見なす研究者がいるにもかかわらず (Sato 1997; Higuchi 1997; Nitta 1998; Sato and Sano 2006; Tatsumichi 2006)、比較という観点から見れば、日本の雇用システムは韓国の雇用システムと依然として著しく異なっている。経済危機の後、韓国では不本意な早期退職が一般的になることによって二国間の差はさらに広がった。表5はアメリカを含むOECD諸国の中で韓国の労働市場の柔軟性がとても高いことも示している。つまり、韓国の労働市場は日本の労働市場よりもアメリカの労働市場に近いのである。

経済危機とその帰結としての経済改革は、収入の二極化と同時に労働のカジュアル化を強めることによって収入の分配を悪化させた。表6は、ジニ係数によって測定された世帯収入の不均衡と、下位10%の最貧層の収入に対する上位10%の富裕層の収入の割合を示している。表6では、各国に共通している収入の不均衡に関するいくつかの明確なパターンを表している。まず収入の不均

表6 各国における収入の不平等(家計収入)

Countries	Year	Gini Coefficient	P90/P10 (Decile Ratio)
Denmark	1992	0.236	2.85
Slovak Repub.	1996	0.241	2.88
Finland	2000	0.247	2.9
Slovenia	1999	0.249	3.15
Belgium	1997	0.250	3.19
Norway	2000	0.251	2.8
Germany	2000	0.252	3.18
Sweden	2000	0.252	2.96
Netherlands	1994	0.248	3.15
Czech	1997	0.259	3.15
Luxemburg	2000	0.260	3.24
Austria	1997	0.266	3.37
Taiwan	1995	0.277	3.38
Rumania	1997	0.277	3.38
France	1994	0.288	3.54
Poland	1999	0.293	3.59
Hungary	1999	0.295	3.57
Spain	1999	0.303	3.96
Canada	1998	0.302	4.13
Swiss	1992	0.307	3.62
Australia	1994	0.311	4.44
Ireland	1996	0.324	4.33
Italy	2000	0.333	4.48
Israel	1997	0.346	4.86
England	1999	0.345	4.58
Korea	2004	0.352	5.93
Estonia	2000	0.361	5.08
US	2000	0.368	5.45
Russia	2000	0.434	8.37
Mexico	1998	0.494	11.53

出典：Nolan and Smeeding (2004: 11) and Bureau of Statistics (2004)

衡はロシアやエストニアといった計画経済から市場経済への経済的転換を経験したかつての社会主義国家ではきわめて高い。2000年のジニ係数はそれぞれ、ロシアでは0.434、エストニアでは0.361となっている。第2に、スカンジナビア諸国では他のヨーロッパ諸国と比べて収入の不均衡はきわめて低いレベルを示している。デンマークのジニ係数は1992年において0.236である。フィンランド、ノルウェー、スウェーデンも、2000年の段階でそれぞれのジニ係数は0.247、0.251、0.252ととても低い。権力の一時的中断にもかかわらず、社会民主主義政党は平等主義的社会システムの形成に貢献した。第3に、大陸ヨーロッパ諸国における収入の不均衡はスカンジナビア諸国と比べて若干高いが相対的には低い。アメリカは0.368と先進工業諸国の中で最も高い収入の不均衡を示している。イギリスも同じようにジニ係数0.345と高いレベルの収入の不均衡を示している。アメリカとイギリスは、1980年代初頭から新自由主義経済政策を採用した。

韓国の収入の不均衡はイギリスよりも高くアメリカにきわめて近い。最貧層10%に対する最富裕層10%の割合は5.93であり、これは1980年代にアメリカのジニ係数が低下してきた時、1988年0.336から1996年0.295へと徐々に低下していた、よりも高い (Bureau of Statistics 2004: 229)。金融危機後の新自由主義改革は、1980年代における不均衡の減少という傾向を急激に覆した。収入の不均衡のレベルは政府統計等によって異なりえるにもかかわらず収入不均衡に関するほかの判断も同様の傾向を示している。たとえば、Shin and Shin (2007: 26)によれば、ジニ係数は1997年の0.4053から2003年の0.4352へと増加した。さらに Estebon and Ray (1994) によって開発された社会の二極化指標は、1997年から2003年の間で二極化がより悪化していることを示している¹¹⁾。

表7は、1997年から2004年にかけての貧困の傾向を示している。韓国では貧困の傾向を探るべく、貧困層の割合に関する3つの異なる指標が用いられてきた。表7は、1997年の金融危機後の貧困世帯の急増を示している。それは、1997年から1999年の間に3.9%から9.4%へと2倍以上増加している。1999年の

表7 貧困率、成長率、失業率 1997-2005

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
Below the poverty line	3.9	8.2	9.4	7.6	6.5	5.2	6.1	6.0
Below 50% median income	9.1	10.7	10.6	10.0	9.8	9.7	10.8	11.7
Below 60% median income	15.7	17.0	16.9	16.4	16.5	16.6	16.8	18.0
GDP growth rate	4.7	-6.9	9.5	8.5	3.8	7.0	3.10	4.6
Unemployment	2.6	7.0	6.3	4.1	3.8	3.1	3.4	3.5

出典：Kim and Park (2005)

9.4%から2002年の5.2%へと減少し、2004年には6.0%と増加している。OECDは平均収入の60%以下の収入で生活している人々の割合から計測する貧困の指標を用いている。OECDの指標を適用すると、貧困率は1997年の15.7%から2004年の18.0%へと2倍に増加している。平均収入の50%以下の収入で生活している人々の割合を貧困とするもうひとつの指標を適用すると、1997年の9.1%から2004年の11.7%となっている。3つの指標全てにおいて、金融危機の後に貧困率の著しい増加が確認できる。韓国では失業率が標準的なレベルに回復したにもかかわらず貧困はいっそう拡大している。

4. 結論

新自由主義的グローバリゼーションという韓国の経験は、グローバリゼーションと民主化が同時に起こったという点において特徴的であった。1997年大統領選挙において勝利した野党が、1997年12月に生じた金融危機の後の2ヶ月の間のみ国家権力を掌握した。IMFと世界銀行が韓国経済を立て直すために救済ローンだけでなく総合的救済政策までも提供したように、新しい民主主義政権はIMFと世界銀行によって提示された政策に従っただけであった。経済改革の本質は新自由主義であり、明確にワシントン・コンセンサスに従うことであった。IMFと世界銀行及びアメリカ財務省の共通政策であるワシントン・コ

ンセンサスは、権威主義的国家が資源の割り当てや国内市場の規制において重要な役割を果たす開発主義国家のそれとはまったく方向性を異にしていた。

新自由主義経済改革の成功は、経済領域における規制緩和や自由化及び民営化によって国家の権力を後退させ、政府の権限を縮小した。このことは、国家と資本との新しい関係の構築に寄与する一方で、社会福祉の再配分における国家の役割までも制約した。たとえばIMFや世界銀行が韓国における福祉プログラムの拡張を推奨したとしても、彼らは成熟した福祉国家の発展ではなく最低限の残余的福祉プログラムを望んでいた。

10年間に及ぶ新自由主義経済改革は、労働市場の構造に労働の多様化とカジュアル化をもたらした。政府による労働市場改革は、雇用関係の規制緩和を通じた労働市場の柔軟性を拡大することを目的としていた。韓国企業は労働コストを削減するために数量的な柔軟性に依拠したため、派遣労働者が急速に増大した。低賃金と仕事の不安定に悩んでいる派遣労働者の数は被雇用者のおよそ半数にのぼり、OECD 諸国で最も高い割合を占めている。

新自由主義経済改革は社会の二極化をももたらした。過去10年間で経済格差は拡大し貧困層は増大した。労働市場構造の再構築および新しい福祉システムの確立なしに、こうした傾向を覆すことは不可能であると思われる。金大中政権によって後押しされた知識経済は、中間的な収入の職業を減らすことによって経済的不平等の拡大にも寄与している。このようにして、雇用機会の二極化は賃金労働者の収入配分を悪化させている。

金大中政権と盧武鉉政権はともに、権威主義的経済モデルと新自由主義経済モデルに対するオルタナティブな政策原理およびプログラムを追及しようとはしなかった。IMFと世界銀行は権威主義的開発国家あるいは国家主導による輸出志向の産業化という古い道を閉ざし、韓国経済に新しい道を開いた。民主主義政権による10年間の惨憺たる結果は、民主主義政権が政治領域における民主化に成功したにもかかわらず、人々の福祉の拡大のための市場経済の適切な調整かつシチズンシップの形成に失敗したという事実によって由来する。新しい政権に

期待した投票者の希望と期待に背いた2つの民主主義政権は政治的民主主義と経済の安定を促進すべきであった。金大中政権は金融危機に見舞われたために政策選択の余地は多くなかったが、政権はIMFと世界銀行との経済改革の本質に関わる協議すら行わなかった。二つの民主主義政権は、2001年12月にIMFと世界銀行に対し救済ローンを完済したと正式に公表した後も新自由主義政策を継続した。皮肉にも民間政府による新自由主義改革の結果として、市場専制主義が専制国家主義に取って代わった。

新自由主義的グローバリゼーションという韓国の経験は、大衆の経済的繁栄と社会保障が両立する経済改革を伴わない政治的民主化は不安定であるということを示した。民主主義の強化は政治的な争点だけではなく経済的な争点でもある。新しい民主主義は、民主主義に賛同する有権者の支持を増進することに寄与する安定的な経済基盤を必要としている。2002年の民主党を支持した有権者は民主主義政府に失望し、彼らの一部は権威主義の影響を残す保守党の支持者となった。

韓国が経験した紆余曲折が示していることは、とどまるところを知らない新自由主義的グローバリゼーションによって人民の支配が国家資本あるいは超国家資本による支配に取って代わられるがゆえに、新しい民主主義を脅かしているということである。私たちには、国家政府と国際金融機関による政治的民主化と経済的責任に寄与しうる、グローバリゼーションを抑制する新しいグローバルな民主主義が必要である。すでに主張されてきたように（とりわけ、Patmäki 2006; Stiglitz 2006）、国際諸機関における民主主義の欠如は新しい民主主義の強化及びグローバリゼーションそれ自体の民主化によって是正されるべきである。

註

- 1) 本稿はカナダのトロント大学ムンクセンター（「韓国におけるネオ・リベラリズム」2008年2月1日～3日）及び、立命館大学（「グローバリゼーションと国民国家」2008年3月27日）で行われた国際シンポジウムにおける発表の修正論文である。シ

ンポジウムにおける関係者からの有益な意見に対して謝辞を述べたい。

- 2) 当初、“Soft Budget Constraint” また “Hard Budget Constraint” の概念は、東ヨーロッパの社会主義経済における企業の経済行為であると Janos Kornai によって説明された。詳細は Robinson and Torvic (2006) を参照。
- 3) 韓国政府は貿易摩擦を削減させるために、1989年に11.5%、1990年に9.9%、1993年に6.2%と、輸入関税を徐々に引き下げることによって国内市場を開放する準備を行っていた、またサービス産業を開放する計画の準備も行っていた (Seoul Newspaper, Feb 27, 1990)。
- 4) 全韓国企業の負債比率は1995年に286.8%であった。各国の負債資本比率はそれぞれ台湾87.2%、日本32.3%、アメリカ37.5%であった (Korea Herald, May 31 1997)。
- 5) Standard & Poors は、韓国コングロマリットが財政難に陥ってから韓国大手銀行の信用格付けを下げた (Korea Times, Oct 3, 1997)。
- 6) 財閥は多角的な産業に多くの会社を抱えていた。例えば、現代グループは建築会社や製造会社、保険会社、電機会社、造船会社、デパートなどを有していた。三星(サムスン)も、同様の会社を同様の地域に有していた。詳細は、Cho (1991) 及び Kim (2005) を参照。
- 7) ワシントン・コンセンサスの意味は議論の文脈において様々に解釈がなされる。私はミニマリズムに則り使用する、財政保守派や市場の開放、公的企業の民営化はワシントン・コンセンサスの重要な政策的要素であると説明できる。詳細は、Stiglitz (2006: 16-17) を参照。
- 8) 非正規雇用労働者を指し示す言葉は、パートタイム労働者や契約労働者、派遣労働者、臨時雇い労働者など多様である。非正規雇用労働者とは、雇用契約によって守られておらず、かつ常勤雇用をなされていない被雇用者の事とする。
- 9) 韓国統計局は経済労働力人口調査 (EAPS) に基づく非正規雇用労働者の統計を2002年より調査している。非正規雇用労働者の割合は2003年には4,603,000人、2007年には5,703,000人と3.6%増化したと報告した (Korean National Statistical Office 2007)。
- 10) 被雇用者の国民年金の一人当たりの負担率は総収入の4.5%であり、雇用者も同額の負担であった。
- 11) 二極化指標は、二極化感度の仮説によると68%から310%へと変わった。詳細は Esteban and Ray (1994) 参照。

参考文献

- Ahn, Joo Yup et al. 2001. *Facts of the Irregular Works and Policy Issues*, Seoul” Korea Labor Institute.
- Atkinson, Robert D. 2006. “Inequality in the new knowledge economy,” *The New Egalitarianism* ed. by Anthony Giddens and Patrick Diamond, Cambridge: Polity.

- Auer, Peter and Janine Berg and Ibrahim Coulibaly. 2005. "Is stable workforce good for the economy? Insights into the tenure-productivity-employment relationship," *International Labour Review*, 144(3): 319-343.
- Ban Jung-Ho, 2006. "The Gap of Welfare Benefits by Type of Employment" *Labor Review* 15: 28-38.
- Bureau of Statistics. 2004. *2004 Social Indicators of Korea*.
- Campbell, John and Ove K. Pedersen. 2007. "Institutional competitiveness in the global economy: Denmark, the United States and Variety of Capitalism" *Regulation & Governance* Vol. 1, Issue 3, pp. 230-246.
- Castells, Manuel. 2000. *The Rise of Network Society, the Information Age: Economy, Society and Culture I*, London: Routledge.
- Chun, Byung-Yoo. 2006. "Polarization of the labor market" *The Polarization of the labor market and policy issue* ed. by Ahn Joo Yup, Seoul: Korea Labor Institute.
- Cho, Dong-Sung. 1991. *A Study of Chaebol*, Seoul: Maeil Newspaper.
- Dore, Ronald, William Lazonick and Mary O'Sullivan. 1999. "Varieties of Capitalism in the Twentieth Century" *Oxford Review of Economic Policy*, Vol. 15, No. 4, pp. 102-120.
- Esteban, Joan and Debraj Ray. 1994. "On the measurement of polarization". *Econometrica* 62, pp. 819-852.
- Held, David et al.. 1999. *Global Transformation*, London: Blackwell.
- Hirst, Paul and Grahame Thompson. 1996. *Globalization in Question*, Oxford: Polity.
- International Monetary Fund. 1997. *IMF Stand-By Agreement*, December 5.
- Johnson, Chalmers. 1982. *MITI and the Japanese Miracle: The Growth of Industrial Policy 1925-1975*, Stanford: Stanford University Press.
- _____. 1999. "The Developmental State: The Odyssey of the Concept" in *The Developmental State*, ed. by Meredith-Woo Cummings, Ithaca: Cornell University Press, pp. 32-60.
- Kang, Seung Ho. 2005. "The gap between regular workers and irregular workers in working conditions" *Labor Review*, Vol. 12.
- Kim, An Na. 2007. "Characteristics and Determinants of the working poor" *Social Welfare Policy* Vol. 29, No. 4, pp. 145-168.
- Kim, Jae and Park Neung-Hoo. 2005. *Evaluation of the Validity of the Korean Model of EITC*, Institute of Health and Welfare, Policy Discussion Paper.
- Kim, Jin-Bang. 2005. *The Structure of Owership of Chaebol*. Seoul: Nanam.
- Korea Development Institute (ed.). 2006. *Socio-economic Policies for Overcoming Polarization and Social Integration*, KDI Research Report 2006/8/13.
- Korea National Statistical Office. 2007. Economically Active Population Survey (EAPS) in October 2007, 2007/11/16.

- Korea Times. 1996. "Corporations beset with soaring financial burdens/despite interest rate cut" November 16.
- _____. 1997. "European Agency Positive to Korea's Economy" February 6.
- _____. 1997. "S&P Credit Ratings of Hanil Bank, KEB, Shinhan" October 3.
- Lee, Sung Kyun. 2007. "Labor flexibility and labor income inequality" in *An Economic Analysis of the Polarization in the Labor Market* ed. by Chung Byung Yoo, Korea Labor Institute, pp. 56-78.
- Nitta, M. 1998. "Employment Relations after the Collapse of the Bubble Economy" in Banno J. (ed.) *The Political Economy of Japanese Society* Vol. 2, pp. 267-278.
- Nolan, Brian and Timothy Smeeding. 2004. Ireland's Income Distribution in Comparative Perspective, Luxembourg Income Study Working Paper No. 395.
- Patomäki, Heikki. 2006. "Global Justice: A Democratic Approach" *Globalizations* 3(2): 99-120.
- Robinson, James A. and Ragnar Torvic. 2006. *A Political Economy Theory of the Soft Budget Constraint*, NBER Working Paper 12133.
- Sato, Hiroki. 1997. "Human Resource Management System in Large Firms: The Case of White-Collar Graduates," in Sako, M and Sato H. ed. *Japanese Management and Labour in Transition*, London: Routledge, pp. 104-130.
- Sato, Hiroki and Sano Yoshihide. 2006. "Employment Category Diversification and Personal Management Problems" *Japan Labor Review* Vol. 2, No. 2, pp. 30-55.
- Schmidt, Vivien. 2002. *The Future of European Capitalism*, Oxford: Oxford University Press.
- _____. 2003. "French capitalism transformed, yet still a third variety of capitalism," *Economy and Society* Vol. 32, No. 4, pp. 526-554.
- Shin, Dong-Kyun and Shin Kwang-Ho. 2007. "Characteristics of Income Polarization and Socio-economic Impact," in Chun Byung Yoo (ed.) *An Economic Analysis of the Polarization in the Labor Market*, Korea Labor Institute, pp. 9-55..
- Shin, Kwang-Yeong. 2004. "The Capitalist Class and Democratization in Korea" *The Journal of Political Economy*, Vol. 1, No. 1,
- Stiglitz, Joseph. 2002. *Globalization and Its Discontents*, New York: Norton.
- _____. 2006. *Making Globalization Work*, New York: Norton.
- Tatsumichi, Shigoto. 2006. *Business Strategy and Human Resource Management in Japanese Companies Today*, The Japan Institute for Labor Policy and Training Research Report No. 61.
- World Bank. 1998a. *Korea-Structural Adjustment Loan I*, March 26.
- _____. 1998b. *Korea-Structural Adjustment Loan II*, October 23.

- _____. 1999. *World Bank Report 1999*, New York: World Bank.
- Wilhagen, T. and F. Tros. 2004. "The concept of 'flexicurity': a new approach to regulate employment and labor markets" in *Flexicurity: Conceptual Issues and Political Implementation* *European Review of Labour and Research*, Vol. 10, No. 2.

(申光榮、韓国・中央大学社会学科教授)

(訳：岸佑太、立命館大学社会学研究科後期博士課程)